

(一財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリー トピック (2016 年 4 月)

【ノーザン・パワーハウスの中の日本： イングランド北東部ストックトン・オン・ティーズ市 ～ 英国の地方自治体による投資・ビジネス誘致のケース・スタディ】

ストックトン・オン・ティーズ市 (Stockton-on-Tees Borough Council) は、イングランド北東部に位置するユニタリー (unitary、一層制の地方自治体) である。イングランド北東部は、サンダーランド市の日産やゲーツヘッド市の小松製作所など日系企業の拠点となっていることで知られており、ストックトン・オン・ティーズ市でも、幾つかの日系企業が事業を展開している。ストックトン・オン・ティーズ市は、同市に投資している日系企業の長年にわたる成功、そしてそれら企業と築き上げてきた強固な関係を背景に、日本からさらなる投資を誘致し、日本の産業界との繋がりをより一層発展させたいと望んでいる。

英国の産業史におけるストックトン・オン・ティーズ市の遺産

ストックトン・オン・ティーズ市は、下記の点から分かるように、英国の産業史において重要な拠点となってきた歴史がある。

・ストックトン・オン・ティーズは、ティーズ川 (River Tees) の北岸に近い高台でアングロ・サクソン人の定住地として始まった。1138 年頃には、ストックトン荘園 (Manor of Stockton) が作られた。ストックトン荘園は、1189 年にパドシー・ダーラム司教が買い取った。

・ストックトン・オン・ティーズ市のマーケット (市場) は、その歴史を 1310 年にまで遡る。ベック・ダーラム司教は、同年、この地域でのマーケットの開設を許可する勅許状を発行した。勅許状には、「私たちの街ストックトンに、永遠に、毎水曜日」、マーケットを開く許可を与えると書かれていた。

・1819 年、ジョン・ウォーカーが、ストックトン・オン・ティーズのハイストリート 59 番地に薬局を開店した。彼は多岐にわたる分野に関心を抱き、特に化学に強い興味を持っていた。化学的な実験の結果、1827 年までに、世界初の摩擦マッチを発明した。

・1822 年 5 月 13 日、ストックトン・アンド・ダーリントン鉄道の最初の線路が敷設され、鉄道の時代の幕開けが告げられると共に、産業革命におけるストックトン・オン・ティーズの役割が確かなものとなった。同鉄道は 1825 年 9 月 27 日に開通し、鉄道技術者ジ

ョージ・スティーブソンが運転するロコモーション 1 号と名付けられた蒸気機関車に引かれた車両が、ストックトン・オン・ティーズへと最初の歴史的な走行を行った。ストックトン・アンド・ダーリントン鉄道は、世界初の旅客鉄道であったのみならず、貨車及び客車の牽引に蒸気機関車を使った世界で初めての鉄道であった。スティーブソンは、近郊のニューカッスル出身で、技術者としてストックトン・アンド・ダーリントン鉄道の建設を成功に導いた著名な人物である。

・1917 年、英国政府が、ビルンガム (Billingham、現在のストックトン・オン・ティーズ市の北部に位置する地域) をアンモニア工場の設置場所に選び、この地域で初の化学工場が誕生した。この工場は、1926 年、同年に設置された化学会社 ICI の一部となった (英国人作家アルダス・ハックスレーは後に、この工場が、代表作「すばらしい新世界 (Brave New World)」のインスピレーションになったと語っていた)。その後、ICI 社は、様々な革新的な化学工場を開発し、それらの多くは現在、幾つかの国際的な企業によって利用されている。

ストックトン・オン・ティーズ市に拠点を置く日系企業

このように産業の発展に貢献してきたストックトン・オン・ティーズ市の伝統は、現在、同市に拠点を置く日系企業によって引き継がれている。同市及びその近郊で事業活動を行う日系企業には、次のようなものがある。

・ニフコ UK (Nifco UK)

ニフコ UK 社は、日産、フォード、ジャガー、ランドローバー、ホンダ、トヨタが生産する自動車のエンジンや車両の内部に使われるプラスチック機能部品の製造を手掛けている。イングランド北東部で最も良く知られた製造業の企業の 1 つであり、その優れた事業を評価され、賞を受賞したこともある。同社は長期間にわたって成長を続けており、かつては年間の売上高が 30 万ポンドほどであったが、2016 年には収益が 7500 万ポンドに増えることを見込んでいる。

同社は 2011 年、英国政府から多大な支援を受けてストックトン・オン・ティーズ市内に新設した総面積約 12000 平方メートルの工場と英国本社に移転した。この投資計画によって、158 人の職が守られたのみならず、さらに 128 の新たな雇用が創出され、ストックトン・オン・ティーズ市の経済活性化に貢献した。工場の開所式にはアンドリュー王子が参列した。

続いて同社は、1280万ポンドを投資し、同じ敷地内に総面積約5700平方メートルの2つ目の生産施設を設置した。これによって、同社の生産能力はさらに拡大し、研究・開発施設が設置され、同社のストックトン・オン・ティーズ市の拠点における従業員数は500人以上に増えた。同社は現在、3つ目の生産施設の建設計画を進めているところである。

ニフコUK社の近年の成長は、同社が2015年、米自動車大手フォード社と5000万ポンド規模の契約を締結したことから窺い知れる。

在英20年でストックトン・オン・ティーズ市の郊外に住むニフコUK社の従業員のノブ・サトル氏は、「インターネットのお陰で、日本文化への理解が深まっており、そのことによって、日本人は海外で生活し易くなっています。出身地に関係なく、人間関係を築くことがより簡単になっています」と述べている。



来英した日本のニフコ社の幹部社員を歓迎するストックトン・オン・ティーズ市議会議長（左から2番目）



ニフコ UK 社の工場の開所式に参列したアンドリュー王子

・富士フイルム・ダイオシンス・バイオテクノロジーズ UK (Fujifilm Diosynth Biotechnologies UK)

富士フイルム・ダイオシンス・バイオテクノロジーズ UK 社は、ストックトン・オン・ティーズ市内の拠点で、革新的なバイオ医薬品の開発と製造に従事している。

同社は、同市内の拠点で 500 人以上の従業員を雇用しており、新しい生産・研究施設の設置によって、この拠点への投資を続けている。同社の株式の一部は、三菱商事が保有している。同社は、バイオ医薬品の受託製造事業で市場をリードしており、特に、微生物や哺乳類の細胞を利用してバイオ医薬品に使われるタンパク質を生産する事業に注力している。同社は今後、哺乳類の細胞株の開発及びその生産工程の開発事業を拡大することを計画している。

同社のストックトン・オン・ティーズ市の事業所で 2 年間勤務した三菱商事のオリハシ・ケンジ氏は、この地域の暮らしやすい点として、住民が気さくで話しやすいこと、家族向けのレジャー施設があること、交通の便が良いことなどを挙げている。また、イングランド北部に拠点を構える日産、小松製作所、日立などのその他の日系企業の日本人従業員が、会社の枠を超えて親交を深めていると述べている。



富士フイルム・ダイオシンス・バイオテクノロジーズ UK 社で行われている研究・開発事業の様子
(写真は全てストックトン・オン・ティーズ市提供)

・ルーサイト・インターナショナル (三菱レイヨングループ) (Lucite International (Mitsubishi Rayon Group))

ルーサイト・インターナショナル社は、アクリルをベースとする製品の設計、開発、製造で世界の市場のリーダー的存在となっている企業である。同社は、ICI 社とデュポン (DuPont) 社のアクリル事業を受け継いで設置された企業であり、2009 年に三菱レイヨン社に買収された。

ルーサイト・インターナショナル社は、世界最大の MMA モノマーの供給元である。MMA の日本名はメタクリル酸メチルで、MMA モノマーはアクリル樹脂の原料である。同社の全ての製品とブランドは、MMA をベースにしており、欧州、中東、アフリカ、米国、アジア・太平洋地域の同社の拠点で設計、製造、出荷されている。同社の製品のブランドには、「パースペックス (Perspex)」、「ルーサイト (Lucite)」などがある。

ストックトン・オン・ティーズ市ビルンガム地域に位置する同社のカッセル事業所 (Cassel site) は、250 人の従業員を雇用しており、同社の最大規模の拠点である。ここでは、同社でさらに加工するアクリルの主要な原料と、外部に販売する完成品の両方を製造している。同社の研究・開発本部は、ストックトン・オン・ティーズ市に近いレッドカー・アンド・クリーブランド市内のウィルトン地域に設置されている。

これら地域で雇用されている同社の従業員約 300 人のうち、4分の1は30歳未満である。これは、社内での世代間の技術格差と従業員の高齢化に対応するため、同社が政府のアプレントイスシップ¹のプログラムに参加していることの結果である。

・日立製作所 (Hitachi)

日立製作所は、ストックトン・オン・ティーズ市の北に位置するダーラム市に製造拠点を構え、現在、巨額の資金を投資して、先端技術を駆使した新しい鉄道車両工場の建設を進めている。ダーラム市ニュートン・エイクリフ地区に建設中のこの新工場では、鉄道車両の製造・組立を行い、英国運輸省が主導する都市間高速鉄道計画 (Intercity Express Programme) 及び日立レール・ヨーロッパ社の将来のプロジェクトをサポートすることになる。この新工場で鉄道車両の製造・組立を行うとの決定は、日立レール・ヨーロッパ社の成長戦略における重要な要素である。

* * *

以上が、ストックトン・オン・ティーズ市及びその近郊で事業活動を行っている日系企業の例である。イングランド北東部全体で見ると、日産や小松製作所、富士通などを含め、50以上の日系企業がある。

日本とイングランド北東部は、何世代にもわたって、産業面で強固な関係を築いてきており、そうした関係は、「北東部日本人女性の会 (North-East Japanese Women's Association, NEJWA)」の発足にも繋がっている。同会は、新たにイングランド北東部に移り住んだ日本人を歓迎し、より幅広いコミュニティで日本文化を広めるなどの活動を行っている。

事業活動に適した環境と高い生活の質

ストックトン・オン・ティーズ市は、同市で日系企業が成功を収めている理由として、下記の点などを挙げており、日本からさらなる投資を呼び込むことを希望している。

コネクティビティ

- ・道路網が整備され、貨物取引量の多い港や海外へのゲートウェイとなる空港に近い。

¹ アプレントイスシップとは、政府が実施している職業訓練プログラムで、少額の給与を得て働きながら、見習いとして職業技術を学ぶ。

鉄道の便も良く、雇用が集中しているエリアでは高速ブロードバンドサービスが整備されているなど、コネクティビティ（連結性、接続性）が優れている。

産業の拠点

・ビジネスパークやビジネスセンターに多くの事業用物件があり、主要産業の企業が拠点を置くなど、企業活動が盛んである。

労働力

・給与水準やオフィスの賃貸料が英国平均より低く、コストを抑えることができる。テーズ・バレー（Tees Valley）地域の中央に位置し、人口は 19 万人を超え、高い技術を持った労働力を提供できる。市外にも、市内に車で 1 時間以内の地域に、就労年齢にある住民が 160 万人居住している。

生活の質

・美しい自然と産業遺産を有し、住み、働くのに適した活気ある地域である。質の高い住宅を提供し、スポーツや音楽などの様々な大規模イベントも開催される。

教育

・世界の大学トップ 100 にしばしばランク入りしているダーラム大学のクイーンズ・キャンパスがある。同大学では現在約 80 人の日本人留学生在が学んでおり、さらに約 500 人に上る卒業生のネットワークが日本に存在する。同大学ではまた、イングランド北東部と日本の関係や日本からのイングランド北東部への投資に関する博士課程の学生による調査プロジェクトが行われている。

・ダーラム大学にはオリエンタル博物館が併設されている。これは、アジアの美術品と遺跡の収集・展示に特化したイングランド北部唯一の博物館である。

・ダーラム大学クイーンズ・キャンパスと同様、ティーサイド大学も、テーズ・バレー地域内に位置する。同大学は、産学連携が活発なことで知られる。

* * *

ストックトン・オン・ティーズ市及びその近郊で事業活動を行う日本企業の事例は、同市の経済成長チーム（Economic Growth Team）の協力でまとめた。同市に関するさらなる情報は、ストックトン・オン・ティーズ市のウェブサイト（www.stockton.gov.uk）を参照のこと。同市への投資に関する問い合わせは、経済成長チームが受け付けている。

付録1： スtockton・オン・ティーズ市及びその周辺地域の地図



(By MrPenguin20, CC BY-SA 4.0, <https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=44946646>)

赤字部分がティーズ・バレー地域。下記がその拡大図。



(By Ross Burgess, CC BY-SA 4.0, <https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=47486351>)

上から時計回りに、ハートリプール市、レッドカー・アンド・クリーブランド市、ミドルズブラ市、ストックトン・オン・ティーズ市、ダーリントン市

付録2： ストックトン・オン・ティーズ市とその周辺地域のガバナンスの歩み

1974年	<p>・地方自治体再編の一環として、新設のクリーブランド（Cleveland）県の下に、非大都市圏の基礎自治体の1つとしてストックトン・オン・ティーズ市が設置される。クリーブランド県は、1968年に創設された一層制の地方自治体であったティーサイド市（Teesside County Borough）の一部などを合併して設置された。</p>
1987年	<p>・ティーサイド地域²及びハートリプール市のブラウンフィールド地帯³の再開発を役割として、都市再開発公社（Urban Development Corporation）の1つとして「ティーサイド開発公社（Teesside Development Corporation）」が政府によって設置される。同公社による再開発事業で、ティーズ・ダム、これに隣接するビジネスパーク及びレジャーパーク兼ショッピングパークが作られた。</p>
1995年	<p>・ストックトン・オン・ティーズ市内に、パリッシュ（parish）⁴としてソーナビー・タウン・カOUNシル（Thornaby Town Council）が設置され、議員の選挙が実施される。1968年にティーサイド市が設置された際、同市に組み込まれた地方自治体の1つがソーナビー市であった。ソーナビー市はパリッシュではなく、県の下に位置する基礎自治体であった。ソーナビー・タウン・カOUNシルの管轄地域には、前述のティーサイド開発公社の開発事業で建設されたビジネスパークやレジャーパーク兼ショッピングパークが含まれる。また、ソーナビー・タウン・カOUNシルに隣接して、別のパリッシュであるヤーム・タウン・カOUNシル（Yarm Town Council）が設置されている⁵。</p>
1996年	<p>・さらなる地方自治体再編でクリーブランド県が廃止され、ストックトン・オン・ティーズ市は一層制の地方自治体のユニタリーとなる。</p> <p>・クリーブランド県下に置かれていた基礎自治体で、この年の地方自治体再編でユニタリーになった4つの地方自治体（ストックトン・オン・ティーズ市、ハートリプール市、ミドルズブラ市、レッドカー・アンド・クリーブランド市）及び隣接するダーリントン市で、パートナー組織「ティーズ・バレー共同戦略ユニット（Tees Valley Joint Strategy Unit）」が設置される。同団体への参加は各地方自治体の任意で、運営資金はメンバー自治体によって出資されていた。同団体の役割は、ティーズ・バレー地域⁶の経済開発、交通、住宅に関する戦略的計画の策定及びEU補助金の分配であった。ダーリントン市は、この際の地方自治体再編以前はダーラム県下の基礎自治体であった。</p>

² 1968～1974年に設置されていたティーサイド市は、現在のミドルズブラ市、ストック・オン・ティーズ市、レッドカー・アンド・クリーブランド市（一部を除く）を含むエリアを管轄していた。同市が管轄していた地域は、現在でも一般的に、「ティーサイド」と呼ばれている。

³ 現在は使用されていないかつての工業用地。

⁴ パリッシュとは、教会の教区に起源を持つ、地域共同体的な性格を持つ準自治体である。

⁵ ヤーム・タウン・カOUNシルとソーナビー・タウン・カOUNシルはそれぞれ2014、2015年に、ストックトン・オン・ティーズ市の管轄下を抜け、別の地方自治体の下に入ることは是非を問う住民投票を行った。両タウン・カOUNシルでこの案への賛成が過半数を上回ったが、この住民投票の結果に法的拘束力はなかった。

⁶ 1996年にティーズ・バレー共同戦略ユニットが設置された際、メンバーとなった5つの地方自治体の管轄地域を総称して「ティーズ・バレー地域」と呼ぶようになった。後述するように、その後、ティーズ・バレー地域を単位として、地域産業パートナーシップ及び合同行政機構が設置されている。「ティーズ・バレー地域」の名称の由来は、この地域を通るティーズ・バレー鉄道である。

1998年	<p>・ティーサイド開発公社が解散し、同公社が管轄していた地域における建築許可申請の審査、承認・却下の権限が地方自治体に戻される。同公社の資産は、「イングリッシュ・パートナーシップス (English Partnerships)」及び「ワン・ノース・イースト (ONE North East)」に移管された。ワン・ノース・イーストは、この年に地域の経済振興を目的としてイングランド各地に設置された地域開発公社 (Regional Development Agency、RDA) のイングランド北東部版であった。</p>
2004年	<p>・政府のプログラム「ノーザン・ウェイ (Northern Way)」が開始される。同プログラムの目的は、イングランド北部の3つの地域開発公社が協力し、イングランド北部全体での経済政策の調整や海外向けマーケティングを行うことなどであった。また、8つの「都市圏開発計画」に沿って、ティーズ・バレー地域を含む都市圏間の協働を促進することも目的の1つであった。さらにこの年、こうした目的を達成するための「ノーザン・ウェイ成長戦略」が発表された。</p>
2007年	<p>・ストックトン・オン・ティーズ市内に、さらなるパリッシュとしてビルingham・タウン・カウンスル (Billingham Town Council) が設置され、議員の選挙が行われる。ソーナビー市同様、ビルingham市も、1968年にティーサイド市が設置された際、同市に組み込まれた地方自治体の1つであった。</p>
2008年	<p>・「ティーズ・バレー・アンリミテッド (Tees Valley Unlimited)」と英国政府が、ティーズ・バレー地域の経済開発戦略、交通戦略及び政府補助金に関する合意として「地域連携協定 (Multi-Area Agreement)」を締結する。ティーズ・バレー・アンリミテッドは、ティーズ・バレー地域の経済振興を目的とする官民のパートナーシップとして設置され、現在は「地域産業パートナーシップ (LEP)」になっている (2011年の項参照)。</p> <p>・当時の労働党政権は、イングランド内の2つの都市圏に試験的に法的地位を付与するパイロット事業を実施し、ティーズ・バレー地域はその候補地の1つであった。しかし、2009年4月に政府が発表した2009年度予算で、グレーター・マンチェスター都市圏及びリーズ都市圏に試験的に法的地位が付与されることが明らかにされ、ティーズ・バレー地域は選に漏れた。</p>
2011年	<p>・政府が、「ワン・ノース・イースト」を含むイングランドの全ての地域開発公社の廃止を決定する (実際に廃止されたのは2012年4月)。ティーズ・バレー・アンリミテッドが地域産業パートナーシップ (Local Enterprise Partnership、LEP) になる⁷。</p> <p>・政府指定の経済特区として、ティーズ・バレー地域を含むイングランド内の24地域に「エンタープライズ・ゾーン」を設置することが発表される。地域経済成長を目的とする政府の補助金制度「地域成長ファンド」の助言委員会の委員長であり、地域の経済成長に関する政府のアドバイザーであるヘゼルタイン卿⁸が発表した。</p>

⁷ 当時の保守党と自由民主党の連立政権は、労働党政権がイングランド各地に設置した地域開発公社を廃止すると共に、地域経済振興を目的として地方自治体と民間企業の新たなパートナーシップ組織「地域産業パートナーシップ」を設置するよう呼び掛けた。ティーズ・バレー・アンリミテッドは、この呼び掛けに応え、地域産業パートナーシップの設置を政府に申請し、承認された。

⁸ ヘゼルタイン卿は、イングランドの全地方自治体を二層制にした「1972年地方自治法 (Local Government Act 1972)」が制定された当時、環境担当閣外大臣を務めていた。その後、サッチャー政権下の1979～1983年に環境大臣を務め、1980年には、「1980年地方自治、都市計画、土地法 (Local Government, Planning

2014年	<p>・政府が、イングランド北部の経済振興策「ノーザン・パワーハウス (Northern Powerhouse)」を発表する。政府機関 (交通省、イングランド高速道路管理公社、ネットワークレール等) 及びティーズ・バレー地域を含むイングランド北部の都市圏の代表者で構成される「イングランド北部交通パートナーシップ (Transport for the North)」を設置することなどが明らかにされた。</p> <p>・都市の経済振興を目的とした権限移譲に関する合意である「都市協定 (City Deal)」を政府と締結する地域の第2陣 (Wave 2) が発表され、ティーズ・バレー地域が含まれる。ティーサイド地域出身のグレッグ・クラーク都市担当閣外大臣 (当時、現地方自治・コミュニティ大臣) が発表した。</p>
2015年	<p>・ティーズ・バレー・アンリミテッドと英国貿易投資庁 (UK Trade & Investment、UKTI) による海外からの投資誘致を目的とするプログラムとして、「ティーズ・バレー投資誘致イニシアティブ (Tees Valley Inward Investment Initiative)」を政府が発表する。同プログラムの議長 (chair) をヘゼルタイン卿が務めることも明らかにされた。この発表は、ティーサイド地域にあったタイの鉄鋼大手 SSI の英国子会社の工場が閉鎖された後に行われた。</p>
2016年	<p>・クリーブランド県の廃止からちょうど20年後にあたる4月1日、ティーズ・バレー合同行政機構 (Tees Valley Combined Authority) が設置される。ストックトン・オン・ティーズ市内のストックトン・サウスを選挙区とするジェームズ・ウォートン・ノーザン・パワーハウス担当閣外大臣が署名した「命令 (Order、二次立法の一形態)」の制定によって設置された。同合同行政機構の正式メンバーは、ティーズ・バレー地域の5つの地方自治体とティーズ・バレー・アンリミテッドである。2017年5月には、ティーズ・バレー合同行政機構の管轄地域を単位とした初めての首長 (メイヤー) が直接選挙で選ばれる見込みである。メイヤーは、地域の再開発を目的として「メイヤー開発公社」を設置する権限を付与され⁹、同開発公社は、SSIの製鉄工場跡地及びティーズ港 (Teesport)¹⁰ 周辺のブラウンフィールドの再開発を行う見込みである。ティーズ・バレー合同行政機構の事務総長には、前述の「ノーザン・ウェイ」のディレクターを務めていた人物が就任することが既に発表されている。</p>

and Land Act 1980)」を成立させ、都市開発公社とエンタープライズ・ゾーンの制度を導入した。さらに、メージャー政権が発足した1990年に再び環境大臣に就任し、1992年には、「1992年地方自治法 (Local Government Act 1992)」のもと、イングランドでさらなる地方自治体再編を行い、新たな地方自治体の区分としてユニタリーを導入した。

⁹ ロンドンには既に、同様の機関として「市長開発公社」が設置されているが、ティーズ・バレー・メイヤー開発公社は、ロンドン外でこうした組織が設置される初の例となる。

¹⁰ ティーズ港を運営・所有するPD港湾運営会社 (PD Ports) は、2000～2005年、日本の日興コーディアグループによって所有されていた。同社は、1992年に、それまでティーズ港の運営を担っていた政府機関のティーズ・アンド・ハートリプル港湾局が民間部門に売却された際、他の2企業と共にこれを買取り、1995年に同事業の単独所有者となった。